



Title	国際交流団体による地域日本語教室の開設：ハレの国際交流から日常の学習支援へ
Author(s)	平田, 未季
Citation	日本語・国際教育研究紀要, 26, 42-65
Issue Date	2023-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/89085
Type	bulletin (article)
File Information	26_p42.pdf



[Instructions for use](#)

国際交流団体による地域日本語教室の開設

－ハレの国際交流から日常の学習支援へ－

平 田 未 季

要 旨

本稿では、江別市を事例とし、来訪者との国際交流を目的として活動を開始した住民有志による団体が、地域の内なる国際化に目を向け日本語教室を開設するに至るまでの過程と、彼らが教室の運営において抱える課題や思いを、当事者へのインタビュー調査に基づき記述する。インタビューから、当事者が、日本語教育や多文化共生支援は専門家が行うものであり自らが主体的に関われるものではないと認識していること、日本語教室が軌道に乗らない中がかつての国際交流活動こそが多様化する市において必要な活動ではないかと考えていること、しかし、現在の文脈で国際交流を中心とする団体には戻ることが難しいという意識があることが分かった。本稿では、日本語教室が団体にもたらした質的变化についても述べ、地域日本語教室の存在意義について考える。

〔キーワード〕 江別市、国際交流、多文化共生、地域日本語教育、学校型日本語教育

1. はじめに

日本全体を上回る速度で人口減少が進む北海道では、2010年代半ばより、特に食料品製造業、農業の分野で技能実習生を中心とする外国人労働者の受け入れが急激に増え始め（宮入 2020：64）、地域の多文化化が進んだ。一方で、北海道は、古くから特別永住者が多く住む地域や、90年代から労働者を受け入れてきたいわゆる外国人集住地域と比べ、多文化共生の歴史が浅いことから、地域に日本語学習支援が根づいていないことが課題として指摘されている（中川 2020：44）。文化庁（2022）によると、北海道の日本語学習者の約7割は大学もしくは法務省告示機関で学ぶ留学生であり、その大半が札幌市に集中している。北海道の自治体数は全自治体の約10%である179市町村にのぼるが、日本語教室を有する自治体はそのう

ち約20市町村にとどまり¹⁾、道内の約9割の自治体がいわゆる「日本語教室空白地域」である。

こうした状況を受け、2020年代に入り、文化庁や北海道の支援によって、道内各地域で地域日本語教育推進のための取り組みが始められた（二通・阿部・大井（本特集内）参照）。その一方で、函館市、釧路市、江別市など、北海道のいくつかの中核的都市には80年代後半から90年代にかけて住民有志が立ち上げた国際交流団体があり、地域に根ざした日本語学習支援が行われている。

全国の自治体における国際交流の質的変遷を追った榎井（2011）は、自治体における国際交流の歴史を、（i）戦後から始まる姉妹都市交流を中心とする「友好親善」、（ii）80年代から盛んとなった来訪者との交流を通じて地域の日本人の国際化を目指す「国際交流」、そして、（iii）90年代以降、入管法改定を契機とするニューカマーの増加を背景とし、地域の内なる国際化に目を向けた「多文化共生」の3つに区分する（同上、pp.104-105）。

道内の国際交流団体の多くは、榎井（2011）の区分における（iii）の時期に設立されたが、90年代の北海道では外国人労働者数はまだ限られており、外国人住民が生活者として地域に暮らしているという視点は希薄であった。そのため、いずれの団体も設立当初はJ E Tプログラムの外国青年や留学生など、榎井（2011）のいう地域外からの来訪者との交流を通じた市民の国際理解の推進、つまり（ii）の国際交流を目的とし活動を行っていた。しかし、現在は、すべての団体が生活者としての外国人住民に目を向け、日本語学習支援を始めとする（iii）の多文化共生を志向する活動に取り組んでいる。上で述べた2020年代以降の地域日本語教育の取り組みが行政・自治体主導で行われているのに対し（式部、五十嵐（本特集内）参照）、国際交流団体による活動は、基本的に住民有志が草の根活動として行っているものである。本稿では、江別市の国際交流団体を事例とし、国際交流活動を行ってきた団体が、いかに地域の内なる国際化を意識し、日本語学習支援を始めるに至ったのかをインタビュー調査に基づき記述する。この記述を通して、国際交流団体の活動の質的変遷とそれを促した要因、そして今支援に関わる彼らが抱える課題と思いを明らかにすることを目指す。

2. 江別市の現状

江別市は札幌市に隣接する人口約12万人のまちである。人口は2005年をピークに減少傾向にはあるが、札幌市の隣という利便性の高さから、近年近隣都市からの転入が増えつつあり、大幅な減少には至っていない。

江別市の外国人住民数をみると、80年代から90年代は約100人で安定しており、その内訳も日本人配偶者や永住者など地域と接点を持つ長期滞在者が主であった。2010年代からは、他の多くの都市と同様、技能実習生を中心にその数が急増し、2022年11月現在、人口の約0.7%にあたる830名が市内に住んでいる。その内訳を以下に示す。

表1 江別市外国人住民の主な在留資格と出身地

主な在留資格		主な出身地	
永住者	159 (19 %)	中国	204 (24.5%)
技能実習	159 (19 %)	ベトナム	197 (23.7%)
特定技能	104 (12.5%)	韓国	73 (8.7%)

出入国管理庁「在留外国人統計」より(2022年6月)

在留資格について、日本全体では永住者が最も多く全体の3割程度を占めるのに対し、江別市では永住者と技能実習生の数が拮抗している。江別市は、農業・酪農に加え製造業が盛んで市内に3つの工業団地を抱えているが、これらの業種、特に製造業の40%近くを占める食品加工業が技能実習生の受け入れを積極的に進めている。注目すべきは、彼らの在留資格の変化である。北海道では、コロナにより技能実習生の出入国が遅延した結果、労働力の確保を図るべく、出国できない技能実習生の在留資格の切り替え、特に2019年4月に新設された「特定技能」への切り替えが進んだが(宮入 2022:22)、江別市でも2020年6月にはわずか10名にすぎなかった特定技能による在留者が、表1の通り、2022年6月には約10倍の104名にまで増加している。その他、江別市の注目すべき特徴は、近年、パキスタンなど南アジア出身者が増加していることである。彼らは、親族を中心とする同地域出身者によるコミュニティを基盤に、中古車の部品販売などの事業を営み生活している。その多くはムスリムであり、2020年には市郊外に初めてモスクが建立された。

3. 江別国際センターの概要

3.1 沿革

このように多様化が進む江別市は、北海道では珍しい日本語教室を有する自治体である。それを運営するのは、江別市国際交流推進協議会を母体とする江別国際センター（以下、センター）である。本節ではその沿革を概観する。

江別市国際交流推進協議会は、市内で個別に活動をしていた複数の国際交流団体、市内の大学・高校、企業などが集まり1996年に設立された。設立目的は、各加盟団体の活動の活発化および加盟団体間の連携強化により、市民レベルの国際交流を推進することである。

センターは、江別市国際交流推進協議会の事務局であり、事務局長1名と職員3名で構成されている。以下、彼ら4名をスタッフと呼ぶ。センターの事務所は2度の移転を経て、2019年からJ R野幌駅に隣接する市民交流施設「ぷらっと」に常駐している。

3.2 活動目的と主な活動内容

センターのウェブサイトによると²⁾、センターは「江別市の国際交流に関する情報の発信と市民の国際交流の場」と位置づけられており、その活動目的は「国際交流に関する情報の発信と共に市民と外国の方々との交流の機会・場所を積極的に提供」することである。この目的のもと、センターは、日本人向けの英語・中国語・韓国語の教室、英語暗唱大会、アメリカと日本の中高生の交流、ホームステイプログラムの受け入れなど、市民の国際化を目指した活動を行ってきた³⁾。最大のイベントは、年に2度開催される「江別市世界市民の集い」であり、これは日本文化体験と留学生の国紹介を中心とする。これらの事業は、加盟団体の会費や市の補助に加え、語学教室などの自主事業の収入により行われてきた。当初は、各加盟団体の活動が盛んであり、センターは主に各団体のとりまとめや行事の事務的な部分のみを担当していたが、現在はメンバーの高齢化などにより各団体の活動が弱体化したことから、センターが各種事業の企画・運営を中心的に担っている。

3.3 自治体主導の日本語教室

以上のセンターの活動は、榎井（2011）の区分によれば、来訪者との交

流を通じ地域の日本人の国際化推進を目指す国際交流活動である。一方で、センターは、96年の設立当初から住民向けの日本語教室を開催していた。この日本語教室は、市の依頼を受け、主に中国からの引揚者を対象として開始されたが、その後市内大学の研究者なども参加するようになった。授業は週1回で、4、5名の講師が有償で指導に当たっていた。教室の運営経費は全額市より出ているため、学習者は無料で受講することができたが、その数は徐々に減少し、2005年に閉鎖に至った。この教室は、市の依頼・経費負担で行われていたことから、自治体からの委託事業に近い。そのためか、先述のセンターウェブサイト上の活動紹介ページには、英語などの日本人向け語学教室は掲載されているものの、日本語教室に関する記載はなく、この事業が国際交流を志向するセンターの活動目的の中に位置づけられていなかったことが窺える。

3.4 現在の日本語教室の概要

市の依頼により始められた第1期の日本語教室（以下、第1期教室）が2005年に閉鎖された後、センターがどのような変遷を経て現在の日本語教室を開催するに至ったかを説明する前に、現在の第3期に当たる日本語教室の概要を紹介する。

表2 現在の江別国際センター日本語教室の概要

学習形態	回数	支援者数 (報酬有無)	学習者数 (授業料)
学校型日本語教育	初級文法 週1回	運営スタッフ4名(有償) 講師3名(有償)	年平均20名 (月1000円)
	初級会話 週1回		
	中級文法 週1回		

北海道開発協会（2022）の調査によれば、北海道における地域日本語教育の実施形態は、(i) 講師有償・授業料あり、(ii) 講師有償・授業料なし、(iii) 講師無償・授業料なしの3つに分かれる。現在センターが開催する日本語教室は (i) にあたり、講師謝金は市の補助によってまかなわれている。同教室は、典型的な「学校型日本語教育」（米勢 2006、以下、学校型）の教室であり、有資格もしくは日本語教育経験者の講師2名、退職教員1名が、主に、文型積み上げ式の教科書である『みんなの日本語』を用いて授業を行っている。センターの教室がこのような形になった理由については4節で後述する。講師は基本的に授業があるときのみセンター

を訪れ、教室の教務や外国人住民からの相談などはすべて先述のスタッフ4名が引き受けている。

4. 地域日本語教室の開設まで

本節では、自治体主導の第1期教室が2005年に閉鎖された後、センターが単独で現在の学校型教室を開催するに至った経緯について、スタッフ4名へのインタビュー調査をもとに記述する。

4.1 調査概要

筆者は2020年4月から2021年3月にかけて、上述の日本語教室で講師を務めるとともに、スタッフとともに市民に向けた「やさしい日本語」セミナーなどを企画・実施してきた。本インタビュー調査は、筆者が、2022年6月に、スタッフ4名に対し、個別に1時間程度行ったものである。インタビューでは、各人のバイオグラフィー、日本語教室の沿革、現在抱える課題について質問をし、その内容を録音した。

調査対象者である4名の概要を以下の表3に示す。4名は、いずれも家族・配偶者の都合でゆかりのない江別市に引っ越してきたという共通点を持つ。その後、F、Vはこれまでの国際交流経験を活かすため、W、Tは江別市で新たなネットワークを構築するため、国際交流推進協議会に加盟する国際交流団体の1つに入り、後にセンター事務局のスタッフとしてスカウトされた。4名はいずれも国際交流の経験があり、その経験を活かして活動することを志向していた。

表3 調査対象者の概要

名称	入会前の国際交流経験	加盟団体入会のきっかけ	事務局に入った年
F	英語を使う仕事に従事	江別市に引越し新聞で国際交流団体の活動を見て興味を持った	1996年
W	ホームステイの受け入れなど	江別市に引越し1人での子育てが心細かったため親子で入れる国際交流団体に入った	2007年
T	90年代に米留学	江別市に引越し専業主婦となり家の近くにあったセンターに出入りするようになった	2014年
V	配偶者の仕事の都合で南米に滞在	南米から帰国後、江別市のラテンサークルに入った	2014年

4.2 S社技能実習生のための教室－「こうやって実習生が来るんだ」

先述の自治体主導の第1期教室が2005年に閉鎖された後、センターは2015年までの10年間日本語教室を実施していなかった。2節で述べた通り、この10年は、江別市で技能実習生が増加し始めた時期に当たる。センターがこの増加に目を向け教室を開くに至った契機は、第1期とは異なり自治体の要請ではなく、1名の技能実習生の存在にある。以下、インタビューの書き起こしから該当する語りの断片を抜粋する。括弧内は筆者による付記である。

W「1人の中国人の女の子が日本語を学びたい、S（※社名）の子がね。もうどこ行ってもいいかわからないので公民館へ行ったり、図書館へ行ったり。自転車で。習いたいと。だけどそれを伝えるにもままならない、日本語ができない。で、その図書館とか、そういう人たちがここ（センター）というふうに言って、当時の事務局長経由でその話を聞き、それ何とかしてあげたいねっていう話になって。それがきっかけだったと思いますね」

T「なんかすっごい冬の日にあのSの実習生の人が、日本語を学びたいって来てるんだけどって言ってここを紹介してくれて。なんか寒い冬の時来たんですよ。なんか日本語学びたいって、熱心な、もうN1とかを取りたいから勉強したいみたいな話があったんですよ。で、当時の事務局長がそういうやる気のあるその女性にえらく感銘を受け（中略）そんなに勉強したいって言ってくれる子がいるんだったら、ぜひなんか、話を取り持ってやろうみたいな感じで。

（中略）実際にできたのはそういうあれだと思う」

センターは、当初、この実習生に、センターとつながりのある教育経験者の講師を紹介しようとしたが、互いにうまく連絡がとれず「破談」となった。しかし、この実習生の件を契機に、「あっ、こうやって実習生が来るんだ」（W）という気づきを得たセンターは、2015年、国際交流推進協議会、技能実習生を多数受け入れているS社およびS社技能実習生の寮があった自治会の3者で話し合いを持ち、その結果、3者の共催でS社の技能実習生のみを対象とする週2回の日本語教室が開かれることになった。この第2期教室は、第1期と同じく学校型で、センターがつながりを持つ有資格者および教育経験者を講師とし、経費はS社が、場所は自治会が寮のそばの自治会館を提供した。S社・自治会の協力により、この教室には延べ70～80名の技能実習生が参加し、定期的に町内会との交流会なども行われていた。しかし、2017年に寮が他の場所に移ったことを契機に自治会との関

係が終わり、自治会館も使用できなくなったため、その後はS社とセンターの共催で、当時のセンター事務局があったショッピングモールの一角にて教室が開催されることとなった。スタッフには、S社の技能実習生が引き続き教室に来てくれるだろうという期待があったが、場所の移転により学習者は減少、さらにS社が社内に専任の日本語指導者を複数名雇出したことにより、この教室は1年弱で閉鎖された。

4.3 初めての単独開催に踏み切る契機—「それでできる」

2005年の第1期教室閉鎖後とは異なり、2015年に第2期教室が閉鎖された後、センターはすぐに単独での日本語教室の開催を検討し始める。その背景には、第2期教室を契機として技能実習生を中心とする外国人住民の増加が可視化されたことにより、S社のみならず、市の住民すべてに開かれた教室が必要ではないかという気づきがあった。

W「もうそれで、今、こういうトレンドだし、あの、海外の人も増えているしということで、技能実習生、これからも増えていこうと。ぜひそれ（教室開催）は有意義なことではないかということで」

T「1つのところとやるよりは、まあ一般の誰でも来れるようになって。（中略）そもそも3者でやって地域のためにとってのもいいけど、ここ（センター）がその1社だけのために予算を使うっていうのも」

この初めての単独教室開催を後押しした出来事として複数名のスタッフが挙げたのが、市内大学の日本語教員からの提案であった。

W「ある大学の先生が日本語、すごいエキスパートで、えーと、やっぱり困っている人がいると。で、えーと、レベルが違って、もう複式で教えられるような授業の仕方があるよって、その方はBさんと知り合いだったのかな。あの方がきっかけというか」

T「なんか、その人はほんとどんなレベルの人でもね、学校っていうよりも、できるような感じでって言って。それってやっぱり趣旨に合ってるし、ほんとそれだったら、すごいやりたいねーって」

B「あのさ、こういう教科書（※トピックシラバスの教科書）を使った、同じ教科書で難しい人も、レベルの高い人もね、そうじゃない人もできるんだよって言っていたのね」「あの、こういうの、なんていうの、うーんと、トピックを提供して、それを使いながらね、やれば、難しい人もやさしい人も応用できるって」

これまでの第1期・第2期の教室では、有資格者や教育経験を有する講師が文型積み上げ式の教科書を用い学校型の日本語教育を行ってきたが、いずれも最終的には学習者の減少により閉鎖に至った。これらの教室は、（第2期後半の2017年を除き）センター事務局とは離れた場所で開催されていたため、スタッフは教室には「ほんとに月に1回ぐらいだけ誰が行ったり」（T）する程度で、その運営は「基本的には先生にお任せ」（T）であった。しかし、その過程で、スタッフは、学習者の日本語能力は様々であり学校型ではきめ細かな対応が難しいこと、文型積み上げ式の教室では中途から参加を希望する学習者に対応できないことを課題として認識するに至った。上の大学教員の提案により、トピックシラバスの授業法を初めて知ったスタッフは、「それでできると思った」（W）、「これはいいアイデアかなっていうことで」（W）、「そういうふうにやってくれると、（学習者）みんなが疎外感がなく」（B）参加できると感じ、これまでの教室の課題が解消されると考え、初めてセンター単独での日本語教室開催に踏み切ることにした。

4.4 学校型への回帰－『みんなの日本語』でやりましょう

センターでは、上の提案をした大学教員に講師をしてもらうつもりであったが、それは難しいということが分かり、つながりのある市内住民の中から教育経験を有する講師2名を見つけ、トピックシラバスに基づく教室の開催を提案した。しかし、その講師からは、『みんなの日本語』以外で教えたことがないため、同教科書を用いて自分たちができる形でカリキュラムを組みたいと言われる。

T「で、結局、その先生っていうのが、そういうカリキュラムでしかやったことがないから、その教え方でしか、あの難しいみたいな感じになってたんじゃないかな。うん、ま、それで教科書使って。（中略）x x先生とそのx x先生っていう方はその自分がやった教えてる方法がその学校型みたいな。あの教科書でっていうことしか経験がなかったのかな」

W「うーんとね、結局、うん、『みんなの日本語』をテキストにしてやりましょうという、まあ、お二人ともそれぞれずっとやっていたら…」

B「その指導法をできる人がいないということが分かったのよね。（中略）みんなの先生が（その指導法が）できるかと思ったら大間違いだったよね」

これまでの課題が解決されるはずであったトピックシラバスに基づく教室の開催が断られ、新しい講師から第1期・第2期と同じ学校型が提案された時、スタッフの間に、日本語教育において、多様な教授法を知る「すごいエキスパート」の「先生」と、そうではない「先生」がいるのだという認識が生じた。しかし、ここで、「先生」による学校型を脱し、例えば各国国際交流団体から有志を募って、トピックシラバスの教材に基づくいわゆる「共同学習型」（米勢 2006）の教室を作ろうという流れは起きなかった。その背後には、かつてセンターがボランティア講師を紹介した市内在住の学習者Yに関する経験があったと思われる。

W「あの、まあ、教え方をどういうふうにしてたか知らないんですけど、うん、彼はもういいというふうになって。その後（中略）今、こういううちで日本語教室ってできたから来ないって言ったら、まあ、本人に直接言ったわけじゃないんですけど、いや、もう教室って、その日本語、拒否」「教え方によってね、素人が教え方によってそういう、ずっと一生ね、拒否反応になっちゃうようなことになるよ…」

B「うーんと、（ボランティアに依頼することは）責任がなさ過ぎ、なんていう、ボランティアの人は日本語の指導力というか、私たちがジャッジできないじゃないですか。だから、その人が教えていいのか、ただの交流だけだったらいけど、本当に学びたい人にね。だから、ノウハウがね、分からなさ過ぎるのもね、楽しければいいというんじゃないんだって。だから、Yさんが拒否反応になっちゃったでしょう。あれもちょっとおじいちゃん先生だったんですけど、どういう教え方したか」

このように、学習者Yの「拒否反応」を目の当たりにしたことで、スタッフの中に、日本語教育の専門家である「先生」とボランティアや自分たち「素人」との間には明確な差があり、学習者に接することができるのは前者のみであるという強い認識が形成されるに至った。上のトピックシラバスに関する経験から、「先生」の中にも、さらに「すごいエキスパート」とそうではない者がいるという新たな認識が生じたものの、それでもなお「先生」と「素人」という二分の前提は変わらず、「まあでも私たちも分からないから」（T）とそれ以上新たなやりかたを推すことはせずに、結局、トピックシラバスに基づく教室開催は立ち消えとなった。このようにして、第1期・第2期の課題を解決できないまま、第3期教室は、2018年11月から、センター事務局が常駐する市の施設において、これまでと同じ学

校型で行われることとなった。

5. 第3期教室の現状

5.1 学習者数の停滞－「進んでやってくるような魅力がない」

学校型で始まった第3期教室は、「まとまった人を送り出してきて」(W) いたS社との関係が終わったこともあり、開始当初から学習者集めに苦勞することになる。センターは、各種媒体で教室を広報するとともに、市に協力を依頼し企業に個別連絡もとったが、学習者数は伸びなかった。時に「がばっと来たとき」(W) があっても、継続に至らず、数回来てその後は来なくなることが多かったという。表4に、2018年から2021年にかけての第3期教室の開講科目数、学習者数などを示す。

表4 学習者数と受講回数

	2018年(※)	2019年	2020年	2021年
開講科目	2科目	2科目	3科目	3科目
開講回数	18回	78回	117回	99回
学習者数	19名	19名	18名	18名
平均出席者数	1名	1.9名	2.4名	1.4名

※2018年は11月から開講

江別市には800名近い外国人住民がいるにもかかわらず、表4の通り、第3期教室の1年あたりの受講者数は20名を超えたことがない。さらに、年間受講者数は20名であるのに、各クラスの平均出席者数は1、2名程度にとどまる。これは学習者の定着率の低さを示している。スタッフおよび講師は、コロナ前には教室と並行して日本文化や料理を紹介する交流会を開き、さらに2020年4月からは開講時間帯を増やして⁴⁾人集めを図ったが、学習者数や定着率の改善には至らなかった。

開講科目の増加を機に、筆者も、2020年から2021年にかけて講師を務め、同教室のカリキュラムに沿って授業を実施した。その際、地域日本語教室で文型積み上げ式の教科書を用いて学校型の授業を行うことの困難を実感した。各科目のレベルに合った学習者のみを受け入れようとすると、ほぼすべての申込者を断らなければならない。一方、外国人住民の学習機会を最大限確保するため、開講期間中随時申込者を受け入れた場合、受講を継続している者と新たに受講を開始した者とのレベル差が問題となり、双方にとって授業内容が満足のいかないものになる。そもそも、学習経歴

にある程度の共通性がある学校機関の留学生とは異なり、地域の学習者の学習経歴は多様であって、文型積み上げ式のカリキュラムに基づき線を引けるものではない。筆者が担当した教室には、市内の大学に通う留学生もいれば、平日は小学校に通っている子どももおり、さらに、送り出し国で初級文法は一通り勉強してきたが会話はほとんどできない技能実習生、逆に、日常会話は問題なくできるが読み書きは一切できない自営業者（2節参照）もいた。授業前半はカリキュラムに従い文型の練習を、後半はそれぞれのニーズに応じた複式授業を行ったが、週1回の授業では教科書は遅々として進まず、また複式授業ではきめ細かな対応も難しく、どの学習者にとっても十分な学習支援は行えなかったという反省が残る。まさに、尾崎（2004）や庵（2013）が指摘する学校型をそのまま地域日本語教室に持ち込むことによって生じる困難を実感する結果となった。

ただし、学習者が集まらないこと、定着率が低いことの原因をすべて学校型のカリキュラムに帰することはできない。地域日本語教室に人が集まらないという問題は、各地域で指摘されており（吹原 2021など）、そのような教室のすべてが学校型で行われているわけではない。しかし、スタッフらの語りからは、より良い方法があるはずなのに学校型で第3期教室を開催せざるを得なかったという葛藤と、日本語教育において「素人」である自分たちには、主体的にその問題を解決する術がないというもどかしさ、不安が感じられた。

T 「私たちが分からないからね。そのままそうやってたけど、やっぱりその、いまだに、こう、レベルが合わない、レベルが合わなくてやめてっちゃう。（中略）なんかやっぱりもどかしいっていう」

B 「本当、日本語教室、やっているっていうけど、本当にできているのかっていうの、いつもね」

このように、開始から約4年が過ぎた今でも、スタッフたちは第3期教室が軌道に乗っているとは感じておらず、自らの教室を「彼ら（学習者）が進んでやってくるような魅力がない」（W）と評価していた。

5.2 理想の場—「仲介役になりたい」

では、スタッフたちにとって、日本語教室がどのような場となることが理想的であるのか。共通して挙げられたのは、教室が、学習者が「気軽」

に來られる場となること、そこで学習者同士が出合い横のつながりが創出される場となることであった。

W「理想はだから、まあ、自然と本当はね、集まってきて、私たちがいるからじゃなくて、ここに行ったら（他の学習者と）会えるというような関係性がもしできたらいいのかなって思いますけどね。ここに来なきゃ会えないっていう。どうなんだろうな、雰囲気とかなごめば、まあ、あんまり堅っ苦しくないことで」

B「やっぱり外国の人が気軽に、何やっているの？何かいいことないかい？って来れるような感じがいいの」

V「なんだろう、その人（学習者）が来て日本語で私とこうしゃべるとかほかの人としゃべるとかじゃなくて、何人か来たらもう横のつながりとか。（中略）日本語じゃなくてもいいんです、その間ではね。やっぱり、うーん、横のつながり、なにか友達ができるとか、こういうのが、その役割もあればいいのかなと。（中略）まあ、子供のね、話とか。うん、そういうこと。じゃ、子供のことで何か困っていないとか、そういうね。同じ年代ぐらいの人来たらそのお母さん同士。そういうところになったら、もっといっぱい人来たら楽しいだろうな」

彼らが理想の場を語る際に用いた「堅っ苦しくない」「気軽」という形容は、現在の学校型の教室が、「堅っ苦しく」「気軽」に來られない場と捉えられていることを示唆している。例えば、Wは「お勉強」みみたいな日本語教室と、自らが通う英会話教室を以下のように対比した。

W「いや、なんか私、英語習っている、英会話やっていることを思うと、でたらめな英会話で、それでもなんか、そういうフリートークなので。（中略）あの、（日本語教室に）置き換えて、なんていうか、お勉強みたいなふうにしちゃうと、きっと、私はね、続かないかなと思って。まあ、文法だとか、そういうのは自分である程度、家でやればいいのかと思って」

続けてWは、「実際の話、その、ちょっと日本語がどれだけ重要なかって、あの、働く現場において」と、特に市内で急増する技能実習生などの外国人住民が必要とする支援は本当に日本語学習なのかと疑問を呈した。Bもまた、市内在住の外国人住民Kの言葉を引用しつつ、センターが開く教室の価値は、日本語学習よりも、市内に増えてきた外国人住民同士をつなぎ、彼らの間に関係性を構築することにあるとし、そこでセンターが果たすべ

き役割は「仲介役」であると述べる。

B「彼なんか、(日本語が) すごいできるんだけど、(日本語教室に) 来て、その、ねえ、割と中心になる人なんですよね、こういう来日の人たちと。日本語は習う必要ないんだけど、みんなと一緒にいたいからってね」「つなぎね、仲介役になりたいんだけど。(市内に外国人住民が) いっぱいいらっしやるんですけどね、つながりようがないですもんね。1人か、1人しか、2人しか、分からないとなるとね」

彼らが理想とする外国人住民同士のつながりが創出される場は、現在の「気軽」に参加できず「堅っ苦し」い学校型の教室では実現しにくいものだと捉えられている。その代わりに、つながりを作るための理想的な場として挙げられるのは、かつての国際交流である。

B「(アメリカの青年と市の中高生との交流事業について) あの、会ってすぐお話、なんていうの、私たちが仲介してつなげてあげないとお話をなかったのがね、お互いにもう本当、みんな、仲よくなってもう、それを十数年やっていたね、うん」「(市内の交流イベントについて) 世界市民の集いのときは、なんかね、あの、外国人が外国人を呼んで来てた。ここで会いましょうって感じで」

90年代から国際交流活動を続けてきたBの語りからは、かつての国際交流活動では、センターが「仲介役」となり、日本人と訪問者としての外国人との間に、そして外国人住民の間に関係性が構築されていたという自負が感じられる。Bは、日本語教育においては「素人」であっても、自らのフィールドである国際交流であれば、主体的に企画を立て、それを運営し、「仲介役」として参加者をつなぐ活動を行うことができるのである。Wもまた、コロナ前に日本語教室と並行して実施していた交流会を例に挙げ、日本語学習よりもそのような活動の方が現在の外国人住民に必要であることを示唆する。

W「その交流会、おにぎりとかやったときのコロナ前のときも、女性もいて、で、ベトナムの方が多かったんですけど、まあ、たぶん、初めて会って、ねえ、ベトナム語で、こう、しゃべっていたりとかして。ああ、なんか、こういうのがきつといいのかなって。こういうのを定期的にやっていたら、ここ(センター)のね、意味も、できてくるのではとは思ったりもしたんですけど」

このように、第3期教室の紆余曲折を経て、スタッフ、特に長く活動を続けてきたB、Wは、現在の多様化する江別市では外国人住民同士のつながりが必要であるが、そのためには日本語教室ではなくむしろ従来の国際交流型の活動の方が適しており、さらに、国際交流であれば自分たちが行為主体となって活動を企画・運営できると感じるに至った。しかし、対面が主となる国際交流活動は、コロナの影響により、ここ2、3年は実施することができなかった。では、コロナが収束に向かう今、センターは、軌道に乗らない日本語教室をやめ、従来のような国際交流活動のみを行う団体に戻る可能性があるのだろうか。

6. 元には戻れない理由—「国際交流って感じではないかもしれない」

5.2節でみた通り、スタッフ、特に長く活動をしてきたB、Wは、かつての国際交流活動と現在の日本語教室を対比し、むしろかつての国際交流活動の方が現在の多様化する江別市に寄与する活動だと考えている。しかし、同時に、Bを始めとするスタッフは、今「国際交流オンリーには戻れない」と述べる。彼らがそう考える理由は以下の3点に集約できる。

1つ目は、「華やか」で「楽しみ」があり、それ故に人をひきつけてきた国際交流が、現在は「当たり前」のものと化しており、もはや支え手としての日本人住民を集める力を持たないと思われるためである。

W「Bさんがここに来て、結構長いというか、その過去の歴史の中で、(90-00年代が) すごいときってというか、こんなとき、一番よかった。その、なんか交流がトレンドってというか。昔、活発だったっておっしゃいましたよね」

B「(団体が) もっと大きいときもありましたよ、もうあふれんばかりの人の」「最初ね、すごく多かった。さっきバーベキューの話じゃないけど、250人ぐらい会員いたのかな。今ね、もうね、5、60人かな。そのうちメイン、本当の人が3、40人で、あとはちょっとサポートの賛助会員って感じでね。だから、なかなかね。ブームは去ったという感じするね」「国際交流っていう感じではないかもしれないですね、もうない。昔は国際交流はね、何ていうんだろう、ちょっとね、それこそ華やかじゃないけど、ちょっと、あの、楽しみもあったけど、今、珍しくないじゃないですか。いろんな外国の方ということは。だから当たり前すぎてね、わざわざ」

実際、2014年にセンターに入ったTは、自分は「仕事として」国際交流に関わっていると述べたうえで、いわゆる国際交流的な活動を「日常生活」

の一部として行うことは難しいと説明する。

T「仕事としてうん交流会的なものを企画するとかはできるのかな、と思いますけどね」「だからなんか楽しい反面、やっぱりすごいね。あのそこ（密な交流）をね。なんか、日常生活としてはできないので、やっぱりちょっと楽しい反面、その、こう疲れちゃったりするので」

2つ目の理由は、1つ目と密接に関わるが、国際交流に新しく人が集まらないことで、既存の支え手が高齢化し、活動の基盤が弱体化したことである。

B（かつての国際交流活動が今できるかという問について）「連絡先分かるので、たぶん、できると思うんですけど、こちらがもう弱体化したからね、みんなね。やっぱり2、3年のブランクは大きいですよ」「やっぱり高齢化と、あの、何ていうんだろう、行事がないと、なんていうんだろう、連帯感がない。わざわざ連絡し合うこともないですよ。だからね、どこもきつとね、この10年、5年ぐらいでかなり。喜びもないしね、反応がないっていうの、だんだん意欲がね、湧かないですもんね」「（コロナにより）活動がね、うん、ちょっとストップしていますでしょう。ですから、ニュース、会報でお知らせするぐらいで。何もできないと、その魅力もないから、新しい人が入ってこない、何ていうか、どんどんどん、あれ、うん、沈滞化していく。こちらの加盟しているどのグループも割とそういう感じがありますよね」

長年国際交流に携わってきたBは、加盟団体の弱体化により活動が減少することで、メンバーの連帯意識と活動への意欲が減退し、それがさらなる活動の減少を招くという悪循環を指摘する。Bは、コロナがこの悪循環をさらに加速させたと述べ、「ネットワーク持っていた1人がいなくなっちゃう」ことが、いかに活動に甚大な影響を与えるかを語った。

3つ目の理由は、国や地域による多文化共生の推進により、多くの情報が地域に届けられた結果、相対的にこれまでの国際交流活動の価値が減じられている（少なくとも当事者にとってそのように感じられる）ということである。センターが単独で日本語教室開催を始めた2018年末以降は、国による多文化共生推進を背景に、北海道でも多くの多文化共生セミナーや研修会が開催されるようになった。日本語教室の行き詰まりを感じていたスタッフたちは、これらのセミナー・研修会に積極的に参加するようになる。残念ながら、これらのセミナー・研修会の内容は、センターが抱える

課題の解決には直接寄与せず、さらに、この内容が、スタッフの間に、日本語教育と同様に多文化共生においても専門家がいて、活動には専門知識が必要なのだという意識を生じさせるに至った。

B「それまでに、そういうことに目が行かなかったんだけど、やり出したら、何ていうの、こういうことをやっているんだって、いろいろね。あの、研究しているとか、専門家がいらっしゃるということがね、分かるようになったからね」

W「あっ、これ（セミナーや研修会の内容）、ああ、（自分たちの活動と）同じ話よねというふうには私は感じないというか」

V「（セミナーや研修会の内容は）身になっていないですね。（中略）うん、いや、まあ、知らないよりは、少しは、ちょっとは知識、あの一、そういうところで得てはいると思うんですけど、うん。（中略）あまり難しい専門的な先生たちのお話を聞いても、ちょっと私も、ねえ、分からないし、いや、そこは私が入っていくところじゃないというのか、私が聞いて分かるような分野じゃないから、それはね、あの一、いいんです。それ、やるのがね、私が参加する、私みたいな人間がするところじゃないんだなというあれなんです」

「3F」という言説に代表されるように⁵⁾、多文化共生の文脈では、80-90年代の国際交流活動は、しばしば前時代的なものとして評価される。インタビューの中で、Bは、日本語教室などの多文化共生支援活動と比べて、かつての「華やか」な国際交流活動は、「不純」な動機に基づく「遊び」という感じだったと言及した。

B「そのとき、だから、交流というのはね、遊びって感じだったでしょう。英語で話したいとかね、そういう不純な気持ちだったから」

ただし、5.2節で述べた通り、Bを始めとするスタッフたちは、今も国際交流活動の必要性を感じている。上のBの言説は、Bの本心というよりも、日本語教育の専門家であり多文化共生推進の立場にある（とスタッフにみなされていると思われる）筆者に対峙した場であるからこそ出た発言だとも考えられる。しかし、その事実こそが、現在の文脈で対外的にセンターの活動を説明する際に、従来の国際交流活動だけでは適切ではないというBの意識を表しているように思われる。実際に、他のスタッフの語りからも同様の意識が共有されていることが感じられた。

T「あの市の補助金とかもらってますけど、なんか何のための国際センターなんだって言われる」

W「(センター事務所か) 移転、移転するときもね、もうこの技能実習生の話の前ぐらいだったのかな、もうここ、潰されちゃうんじゃない、それと一緒に(センターが) いなくなっちゃうんじゃないみたいな話で。それでも、もうね、交流、トレンドじゃないし、もう先細りだし、やめちゃってもいいよねみたいな。

(中略) もうブームは去ったよねみたいな話もあったりしたんだけど、ちょうどそのときに、やっぱり技能実習生の話が、こう、来たんですよね」

B「うん。いろいろね、関わっていくとね、あの、見えてくるんじゃないかしら、向こう(市)にね。私たちもそんな、あの、遊んでばかりいるわけじゃないってというのがね、分かるでしょう」

以上をまとめると、かつての江別市では、「華やか」で「楽しみ」があるハレの場としての国際交流活動が人と人をつなぎ、地域活動の基盤を構築していた。Bを始めとするスタッフは、多様化した今の江別市においてもこのような「楽しみ」を軸とした活動が人々をつなぎうると考えている。一方で、日本語教室に代表される多文化共生支援活動は、「専門家」の知識が必要で、自分たち、そしておそらく外国人住民にとっても「堅苦しく」「気楽」に参加できないものだとみなされている。しかし、時流の変化が、スタッフをして、センターが従来の国際交流のみを行うことは適切ではないと考えさせている。

B「やっぱり時代の流れというのはね、やっぱり(すべてを)変えちゃうなと思いますね」

7. 日本語教室がセンターにもたらした質的变化

ここまで、センターが単独で日本語教室を開くに至った経緯、および教室が軌道に乗らない今、スタッフが日本語教室に対して抱くもどかしさや不安について述べた。前節では、B、Wによる、かつての「華やか」な国際交流活動についての語りを紹介したが、その一方で、2014年からセンターに加わったT、Vは、自分たちが入った当時から既に国際交流は下火であり、センターに「外国人」が来ることはほぼなかったと述べる。

T 「ほんとにその外国人がいませんっていう時だった。私が勤務始めた時は。そういうふうに（センターに）来てくれる人が」「ほんとと外国人いなかったの。相談もないし。（中略）私たちが国際センターに勤務してて、外国の方ってほんとに（語学教室の）講師以外いなかったの」

しかし、日本語教室の開催がこの状況を変えたと T、V は指摘する。

V 「やっぱり、日本語教室、やっているという、そういうインフォメーションしているからかなとは思います。それまでね、だって、日本語教室、昔々あったとは聞いていますけど（※第1期教室を指す）、その一、x x（※自治会名）のS社までは、日本語教室やっていなかったから。しかも、国際センターでやっていただけじゃないし、場所が違ったから、（センターに）外国人が来るってめったになかったですね」

T 「あのほら来ないから必要がないかっていうと、そうじゃないこともあるから。そう、あればうん。日本語（教室）もずっとこんな感じなので、じゃあやめていいのかって言うと。やっぱり日本語やったことすごい、そのいろんな人がここに足を運ぶようになった。この前も、こう、過去の（受講者名簿）を見たら結構来てるんだな。あ、色々な国の人とかが、短いけど、来てますもん。（中略）今、結構ちょこちょこ。だから、それは、やっぱり日本語やったこと」「なんかそう、相談会って言われても来ないけど、みたいな。意外とその集まってみると、話してる中で、あの、ああっていうことってね。日本人でもあるじゃない、雑談から。（中略）だからなんかまあ、あの役には立ってないかもしれないけど、その場があることで、やっぱ、あの立ち寄ってくるし」

以下に、第3期教室の約60名の学習者を在留資格別に示す。これを見ると、T、V が指摘する通り、ここ10年で急増した技能実習生を中心に、2節で述べた自営業者、また家族滞在の者など、多様な外国人住民が、学習者としてセンターを訪れていることが分かる。

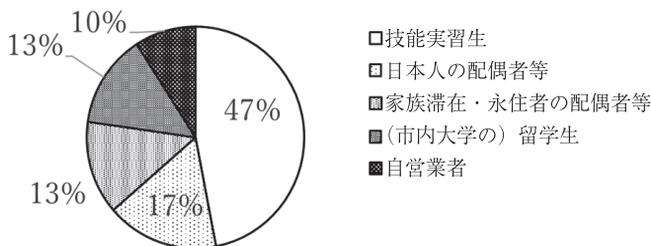


図1 学習者の在留資格別内訳

また、教室には参加しなくとも、彼らの家族や友人、さらに勤務先の担当者などが学習者とともにセンターを訪れる場面を、筆者も何度も目にした。第1期・第2期とは異なり、日本語教室がセンター事務所がある場所で開催されることで、その存在がフックとなり、外国人住民およびその周囲の者の間に、センターが自分たちに開かれた場所であるという意識が形成されたことが窺える。この事実は、まさにTが「来ないから必要がないかっていうと、そうじゃない」と述べたように、日本語教室の存在意義が日本語学習支援のみではない可能性を示唆している。日本語教室自体に学習者が集まらずとも、その存在が周知されることでセンターに外国人住民およびその周囲の者が立ち寄るようになり、対面の雑談の中で彼らの困りごとが可視化され、センターに市の外国人住民に関する情報が集約されていく。このように、江別市においては、日本語教室の存在が、榎井（2011）のいう日本人のための「華やか」な国際交流の場であった団体を、外国人住民をも包摂した「日常生活」の一部としての支援の場に移行させたと考えられる。

センターの日本語教室は現在もそのあり方を模索している。2022年4月からは、筆者および新たに加わったボランティア経験者の講師のアドバイスに基づき、学校型の教室に加え、「にほんご広場」と題したスタッフが外国人住民とおしゃべりをする会が定期的に開催されている。2022年12月現在、残念ながらこちらも教室と同様学習者が集まらず、半ば開店休業状態であるが、コロナが収束しつつある今、かつて行っていた交流会や、「世界市民の集い」などの行事も徐々に復活しつつある。日本語教室や「にほんご広場」を含む多文化共生支援活動が、かつての国際交流活動のように、「楽しみ」を軸として、江別市で人と人をつなぐ力を持ちうるのか、スタッフがこれらの活動を自らが主体的に関われるものとみなしやりがいを感じることができるのか、今後の活動を見守りたい。

注：

- 1) 日本語教室を有する自治体数については、JICA北海道（2020）、北海道開発協会（2022）、北海道総合政策部国際局国際課（2022）の調査結果を参照した。ただ、全道を網羅する調査が不足していること、日本語教室の定義が調査により異なる可能性から、正確な教室数は、現時点では不明である。

表 i 各種調査による道の日本語教室数

調査主体	地域日本語教室数（うち自治体が運営するもの）	調査対象数（回答数）
J I C A北海道（2020）	18（記載なし）	13市町村、1 振興局（14件）
北海道開発協会（2022）	10（2）	114市町村（80件）
北海道（2022）	33（7）	179市町村（不明）

- 2) 「江別国際センターの活動について」（江別国際センター）
<http://ebetsu-iec.org/aboutus/>（2022年12月26日検索）
- 3) このうち語学教室以外の活動は現在行われていない。
- 4) 第3期教室は、開始後2年はS社の技能実習生のシフトに合わせ平日午後に週2回クラスを開講していたが、2020年4月から、平日午後に加え、夜間、日曜日を含む週3回のクラスを開講し始めた。
- 5) 従来の国際交流事業で求められるFood, Fashion, Festivalの総称。

参考文献：

- 庵功雄（2013）「「やさしい日本語」とは何か」庵功雄・イヨンスク・森篤 副編『やさしい日本語』は何を目指すか』ココ出版 pp.3-13.
- 榎井緑（2011）「地域国際交流協会と「多文化共生」の行方－地方財政再建の中で」『移民政策研究』3, pp.102-115.
- 尾崎明人（2004）「地域型日本語教育の方法論試案」小山悟・大友可能子・野原美和子編『言語と教育－日本語を対象として』くろしお出版 pp. 295-310.
- 中川かず子（2020）「北海道における在留外国人の現状と課題－技能実習生と地域社会、多文化共生社会と日本語教育」『開発こうほう』 pp. 42-45.
- 吹原豊（2021）『移住労働者の日本語習得は進むのか－茨城県大洗町のインドネシア人コミュニティにおける調査から』ひつじ書房
- 宮入隆（2020）「農業における外国人技能実習生の受入実態と地域的課題－北海道を事例に」『日本労働社会学会年報』31, pp.58-85.
- 宮入隆（2022）「北海道における外国人労働者への依存深化と地域社会の課題－農業分野を中心に」『現代社会学研究』35, pp.21-38.
- 米勢治子（2006）「「地域日本語教室」の現状と相互学習の可能性－愛知県

の活動を通して見えてきたこと」『人間文化研究』6, pp.105-119.

参考資料：

文化庁（2022）「令和3年度 日本語教育実態調査報告書 国内の日本語教育の概要」（文化庁国語課、2022年11月公開）

https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/r03/93753802.html（2022年12月26日検索）

北海道（2022）「北海道グローバル戦略（資料編）」第5版（北海道総合政策部国際局国際課、2022年7月公開）

北海道開発協会（2022）「北海道における外国人も暮らしやすい地域社会づくりに向けて－外国人材の受入れに関する研究会調査報告書」

JICA北海道（2020）「北海道における外国人材の現状・課題等に関する調査報告書」（独立行政法人国際協力機構（JICA）、アイ・シー・ネット株式会社、2020年3月公開）

出入国管理庁「在留外国人統計」（2022年6月）

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html（2022年12月26日検索）

ひらた みき（北海道大学高等教育推進機構国際教育研究部准教授）